

令和 7（2025）年度ホッコクアカエビ日本海系群の資源評価

水産研究・教育機構

水産資源研究所 水産資源研究センター（内藤大河・佐久間啓・木下 董）

参画機関：青森県産業技術センター水産総合研究所、秋田県水産振興センター、山形県水産研究所、新潟県水産海洋研究所、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、石川県水産総合センター、福井県水産試験場、京都府農林水産技術センター海洋センター、兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センター、鳥取県水産試験場

要 約

本系群の資源状態について、2003～2024年の日本海ズワイガニ等底魚資源調査に基づく現存量を資源量指標値として評価した。現存量は2003年以降増加傾向にあり、特に2013年以降は10,000トン前後と高い水準で推移している。近年は横ばい傾向にあり、2024年は9,074トンであった。資源水準は高位、過去5年間（2020～2024年）の資源量指標値の推移から資源動向は横ばいと判断した。推定した本系群の現存量は調査網の漁獲効率を考慮していない（漁獲効率を1.0として推定）ため、資源量指標値として取り扱うこととし、2026年ABCはABC算定規則2-1)に従い、資源量指標値および漁獲量に基づいて算定した。なお、本報告書におけるABCは漁業法改正前の考え方に基づく基本規則2-1)を適用した値である。

管理基準	Target/ Limit	2026年ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F値
1.0・Cave3-yr・0.94	Target	2,021	—	—
	Limit	2,526	—	—

Limitは、各管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量である。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、各管理基準の下でより安定的な資源の維持が期待される漁獲量である。ABCtarget = αABClimitとし、係数αには標準値0.8を用いた。Cave3-yrは2022～2024年の漁獲量の平均値である。

年	資源量 (トン)	親魚量 (トン)	漁獲量 (トン)	F値	漁獲割合 (%)
2020	—	—	2,554	—	—
2021	—	—	2,605	—	—
2022	—	—	2,995	—	—
2023	—	—	2,741	—	—
2024	—	—	2,328	—	—

*2024年は暫定値である。

水準：高位 動向：横ばい

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセット	基礎情報、関係調査等
年別漁獲量	生物情報収集調査(青森～鳥取(10)府県)
沖合底びき網漁業の標準化CPUE	沖合底びき網漁業漁獲成績報告書(水産庁)
小型底びき網漁業のCPUE	小型底びき網漁業漁獲成績報告書(新潟県、石川県)
日本海西部における現存量	日本海ズワイガニ等底魚資源調査(4～6月、水研) ・着底トロール
漁獲物のサイズ組成	新規加入量調査(石川県) ・ソリネット 標本船調査(石川県) 生物情報収集調査(水研)

English title (authors)

Stock assessment and evaluation of the Sea of Japan stock of Alaska pink shrimp (fiscal year 2025).

(Taiga Naito, Kay Sakuma, Sumire Kinoshita)

1. まえがき

ホッコクアカエビは北太平洋に広く分布する冷水性のエビで、我が国では北海道沿岸および日本海における重要魚種である。特に日本海では沖合底びき網（鳥取県以北、以下、「沖底」という）、小型底びき網（福井県以北、以下、「小底」という）、かご網（青森県、秋田県、新潟県、石川県）等によって漁獲される、最大のエビ資源である。

2. 生態

(1) 分布・回遊

日本海のホッコクアカエビは鳥取県から北海道沿岸における水深 200～950 m の深海底に生息し（図 1）、特に 200～550 m に多く分布する（伊東 1976）。孵出した稚エビはおよそ 1 か月間の浮遊幼生期を経験したのち着底し、成長に伴って 400～600 m へ移動する（貞方 2004）。その後、雌は抱卵すると次第に浅場へと移動し、水深 200～300 m において幼生を孵出させたのち、再度 400～600 m へと移動すると考えられている（貞方 2000b）。

(2) 年齢・成長

本種の寿命は、卓越年級群の動態および若齢期の成長に関する知見に基づいて 11 歳と推定される（日本海ホッコクアカエビ研究チーム 1989、1991、中明 1991、貞方 1999）。日本海における本種の平均的な成長を図 2 に示す（日本海ホッコクアカエビ研究チーム 1991 を改変）。生息海域によって成長の違いが見られるが、概ね 3 歳（頭胸甲長 18 mm 前後）から漁獲加入する（日本海ホッコクアカエビ研究チーム 1991）。

(3) 成熟・産卵

日本海における本種の産卵期は 2～4 月で、盛期は 3 月である。抱卵期間は約 11 ヶ月で、隔年産卵を行う。本種は雄性先熟の雌雄同体で、概ね満 5 歳で雄から雌へ性転換する（日本海ホッコクアカエビ研究チーム 1991）。雄としての成熟は 3 歳、雌としての成熟は 6 歳とされるが、性転換および成熟の年齢に関しては議論がある（貞方 2004）。

(4) 被捕食関係

本種は微小な甲殻類、貝類、多毛類およびデトライタス等を餌とする一方、マダラ、スケトウダラ等の底魚類により捕食される（日本海ホッコクアカエビ研究チーム 1989）。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

本系群の主要漁業は沖底、小底、およびかご網である。沖底は本州沿岸および大和堆（それぞれ沖底の中海区区分における北区・中区・西区および沖合区に対応、図 3）で、小底およびかご網は本州沿岸のみで、それぞれ操業される。大和堆での操業は、本州沿岸の底びき網が休漁となる夏季（5～8 月）を中心に行われ、主に本種のみを漁獲する点で、多魚種混獲を特徴とする本州沿岸と異なる。

(2) 漁獲量の推移

本系群の漁獲量は 1982 年の 4,155 トンをピークに減少し、1991 年に最低 (1,404 トン) となった。近年は増減を伴いながら緩やかに増加しており、2024 年は 2,328 トン (暫定値) であった (図 4、表 1)。漁法別では底びき網が大部分を占め、近年では約 70% が沖底、約 20% が小底、残り 10% 程度がかご網およびその他の漁業である。府県別では、兵庫県、福井県、石川県および新潟県の漁獲量が多く、2024 年にはこれら 4 県で系群全体の 86% を占めた (図 5、表 2)。沖底の海区別では、近年西区の漁獲が増えており、2016 年以降は西区と中区で系群全体の約 90% を漁獲している (図 6、表 3)。

(3) 漁獲努力量

本種を対象とした沖底の有漁網数は、1980 年代前半に 100 千網以上であったが、1986 年以降は減少傾向にあり、2009 年に過去最低 (31 千網) となった。その後、増減を繰り返しながら横ばい傾向で推移し、2024 年は 36 千網であった (図 7、表 4)。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

本系群の資源状態について、日本海ズワイガニ等底魚資源調査 (以下、トロール調査という) に基づく現存量 (補足資料 2) を資源量指標値として判断した (補足資料 1)。加えて、新潟県と石川県における小底の CPUE を、動向判断の参考とした。なお、トロール調査は 2003~2025 年にかけて日本海西部海域の水深 190~550 m において実施し、面積密度法により現存量を求めた。ただし、本系群の現存量の推定にあたっては、調査に用いたトロール網の漁獲効率を考慮していない (漁獲効率を 1.0 として推定) ため、推定した現存量は資源量指標値として取り扱った。

(2) 資源量指標値の推移

トロール調査 (図 8) から推定された日本海西部における現存量 (図 9、表 5) は 2003 年以降増加傾向にあり、特に 2013 年以降は 10,000 トン前後と高い水準で推移している。近年は横ばい傾向にあり、2024 年は 9,074 トンであった。なお、2025 年は 9,325 トンと前年比 103% であった。

また、新潟県における小底の CPUE (kg/網) は 2002 年から 2008 年にかけて大きく増加したのち、緩やかな増加傾向を示し、2024 年は 28.7 であった (図 10、表 6)。石川県では 2012 年以降増加して 2016 年に最高値 (103.7) となったのち、2017 年 (69.5) にかけて減少し、2024 年は 69.6 であった。

(3) 漁獲物の体長組成

本系群では 2014 年に発生した卓越年級群 (2025 年時点で頭胸甲長 32 mm 前後) により、資源が高い水準で維持されていると考えられる (図 11、12)。また、トロール調査および市場調査において、2018~2019 年級群 (2025 年時点で頭胸甲長 26 mm 前後) に加え、2022 年級群 (18 mm 前後) の現存尾数も多く見られた (図 11、12)。

(4) 資源の水準・動向

資源水準の区分を、2003年から2024年のトロール調査に基づく現存量の最高値と0の間を3等分する境界とした。高位と中位、中位と低位の境界は、それぞれ8,851と4,425であり、2024年の現存量(9,074)から高位と判断した(図13、表5)。資源動向は直近5年間(2020~2024年)の現存量の推移から横ばいと判断した。なお、小底CPUE(図10、表6)についても高い水準で推移しており、横ばいもしくは増加傾向にある。

(5) 今後の加入量の見積り

新規加入量調査では2024年の夏季調査時点で2022~2023年級群(それぞれ18mm、15mm前後)の現存尾数が多く見られ(図14)、これらのことから、本系群の資源量は今後も高い水準で推移する可能性がある。一方で、2025年のトロール調査において、隠岐(沖底小海区の浜田沖、隠岐北方、隠岐周辺に相当)では2022年級群(2025年時点で18mm前後)の現存尾数が他海域と比較して少なかった(図11)。

5. 2026年ABCの算定

(1) 資源評価のまとめ

本系群の資源状態について、トロール調査に基づく現存量により評価した。2024年から資源水準は高位、直近5年間(2020~2024年)の資源量指標値の推移から資源動向は横ばいと判断した。

(2) ABCの算定

漁獲量と資源量指標値が使用できることから、ABC算定のための基本規則2-1)に従い、現在の資源水準および資源量指標値(トロール調査に基づく現存量)に合わせて漁獲を行うことを管理方策として、以下の式により2026年ABCを算定した。なお、本報告書におけるABCは漁業法改正前の考え方に基づく基本規則2-1)(水産庁・水産機構2025)を適用した値である。

$$ABC_{limit} = \delta_1 \times Ct \times \gamma_1$$

$$ABC_{target} = ABC_{limit} \times \alpha$$

$$\gamma_1 = (1 + k \times (b/I))$$

ここで、 C_t は t 年の漁獲量であり、ここでは直近3年の漁獲量の平均値(Cave3-yr)を用いた。 δ_1 は資源水準で決まる係数、 k は係数、 b と I は資源量指標値の傾きと平均値、 α は安全率である。資源量指標値としてトロール調査に基づく現存量を用い、直近3年間(2022~2024年)の動向から b および I を求めるとともに、資源量指標値の変動から γ_1 を求めた。また、 k は標準値の1.0とし、 δ_1 には資源量指標値が高位水準にある際の標準値である1.0を適用した。2026年 ABC_{limit} は b (-600)、 I (10,422)より得られた γ_1 (0.94)により2,526トンと算定された。 α は、漁獲量を基礎とする資源判断の不確実性を考慮し、標準値の0.8とした。

管理基準	Target/ Limit	2026年ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F値
1.0・Cave3-yr・0.94	Target	2,021	—	—
	Limit	2,526	—	—

Limit は、各管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量である。Target は、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、各管理基準の下でより安定的な資源の維持が期待される漁獲量である。ABCtarget = α ABClimit とし、係数 α には標準値 0.8 を用いた。Cave3-yr は 2022～2024 年の漁獲量の平均値である。

(3) ABC の再評価

昨年度評価以降追加されたデータセット	修正・更新された数値
2023年漁獲量確定値	2023年漁獲量の確定
2003～2024年のトロール調査に基づく現存量	各年の $\delta 1$ および $\gamma 1$ が更新

評価対象年 (当初・再評価)	管理基準	F値	資源量 (トン)	ABClimit (トン)	ABCtarget (トン)	漁獲量 (トン)
2024年(当初)	1.0・Cave3-yr・1.02	—	—	2,717	2,174	
2024年(2024年再評価)	1.0・Cave3-yr・1.01	—	—	2,690	2,152	
2024年(2025年再評価)	1.0・Cave3-yr・0.97	—	—	2,636	2,109	2,741
2025年(当初)	1.0・Cave3-yr・1.02	—	—	2,772	2,217	
2025年(2025年再評価)	1.0・Cave3-yr・1.12	—	—	3,113	2,491	

2025年再評価において 2023年漁獲量を確定値に更新した。今年度の評価で資源量指標値を沖合底びき網漁業の標準化 CPUE からトロール調査に基づく現存量に変更したことにより、各年の $\delta 1$ および $\gamma 1$ の値が更新された。2025年再評価において、2024年 ABClimit は 2,636 トンと大きな変化は見られなかった。これに対し、2024年漁獲量は 2,741 トンであった。2025年 ABClimit は 3,113 トンと当初より増加した。

6. その他の管理方策の提言

本系群は卓越年級群である 2010、2014 年級群の発生や高豊度の 2018、2019 年級群の加入もあって 2013 年以降、高い資源水準が維持されている (図 9、11～13)。一方、本系群の漁獲量は近年、増加傾向にあり (図 4～6)、本種を漁獲対象とする漁業では大型個体 (すなわち雌) を選択的に漁獲していることや (貞方 2004)、近年資源を支えている 2014 年級群が寿命となることから今後、高齢雌の減少が懸念される。本種は最大 3 回、隔年産卵することが知られており、抱卵数は頭胸甲長に比例する (貞方 2000a)。従って、頭胸甲長の大きい高齢雌の個体数を確保することが、良好な加入を担保する上で必須と考えられる。また、今年度のトロール調査や昨年度の新規加入量調査から 2021 年および 2022 年

級群の豊度が高いことが示唆された（図 11、13）。高豊度年級群が漁獲加入する前後では、市場価値の低い若齢個体の混獲が懸念される。今後も高い資源水準を維持し、継続的に利用するために、若齢個体を獲り残すことが重要であると考えられる。

本州沿岸における本種のサイズ組成には地域差があり、漁業活動の活発な隠岐では他の海域と比較して、2021年以降、小型個体が少ない傾向にある（図 11）。昨年度の調査により本系群の主要漁場である隠岐北方では著しい現存量の減少が見られた。今年度の調査では、現存量が昨年度より増加したが（前年比180%）、直近年の推移をみると依然として減少傾向にある（図 11、表 5）。本種は雄性先熟の雌雄同体であり、小型個体の減少は、将来の産卵個体の減少につながるため、今後、同海域の現存量の低水準化が懸念される。

7. 引用文献

- 伊東 弘 (1976) 日本海産ホッコクアカエビに関する 2・3 の知見. 日水研研報, **27**, 75-89.
- 中明幸広 (1991) 武蔵堆周辺海域におけるホッコクアカエビの生殖周期と成長. 北水試研報, **37**, 5-16.
- 日本海ホッコクアカエビ研究チーム (1989) ホッコクアカエビの生態と資源管理に関する研究. 特定研究開発促進事業 地域性重要水産資源管理技術開発総合研究中間報告書, 91 pp.
- 日本海ホッコクアカエビ研究チーム (1991) ホッコクアカエビの生態と資源管理に関する研究. 特定研究開発促進事業 地域性重要水産資源管理技術開発総合研究総合報告書, 120 pp.
- 貞方 勉 (1999) 日本海能登半島近海産ホッコクアカエビの成長. 日水誌, **65**, 1010-1022.
- 貞方 勉 (2000a) 日本海能登半島近海産ホッコクアカエビの繁殖生態. 日水誌, **66**, 18-24.
- 貞方 勉 (2000b) 日本海能登半島近海産ホッコクアカエビの海深別の分布と移動. 日本海能登半島近海産ホッコクアカエビの資源管理技術に関する研究-III-. 日水誌, **66**, 969-976.
- 貞方 勉 (2004) 日本海能登半島近海産ホッコクアカエビの群構造と性転換. 日本海能登半島近海産ホッコクアカエビの資源管理技術に関する研究-IV-. 日水誌, **70**, 131-137.
- 水産庁, 水産研究・教育機構 (2025) 令和 7 (2025) 年度 ABC 算定のための基本規則. FRA-SA2025-ABCWG02-02, 水産研究・教育機構, 横浜, 11pp. https://abchan.fra.go.jp/references_list/FRA-SA2025-ABCWG02-02.pdf



図1. ホッコクアカエビの分布

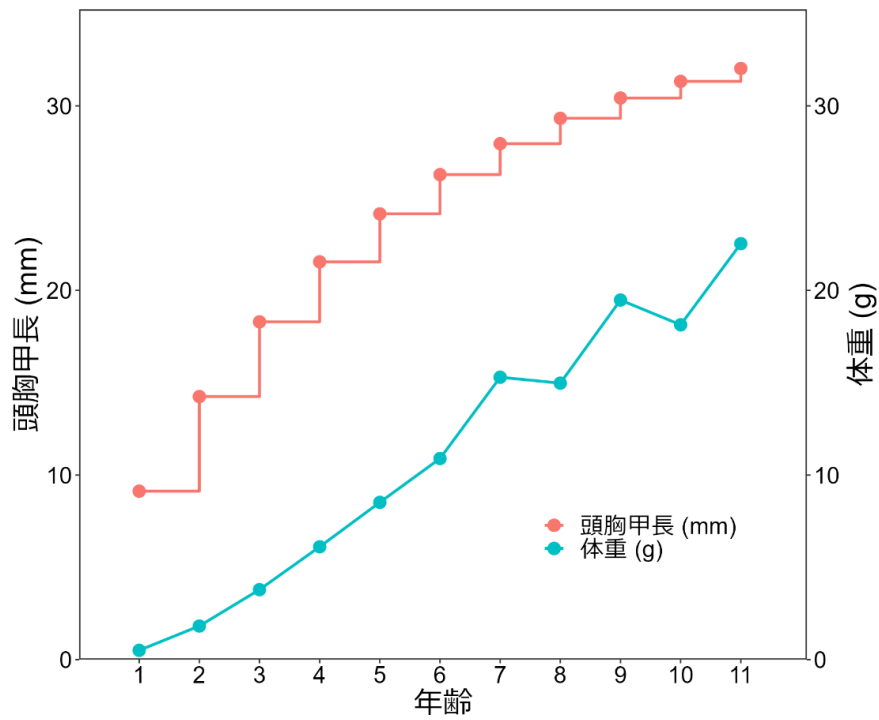


図2. 日本海におけるホッコクアカエビの成長 頭胸甲長および体重を示す。

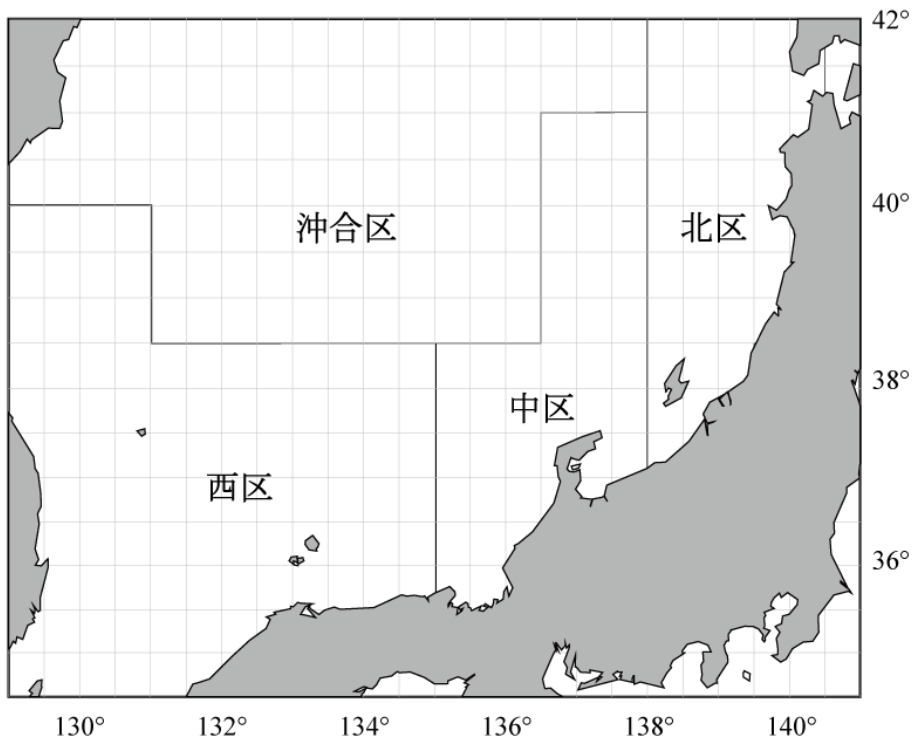


図 3. 沖合底びき網漁業の中海区分

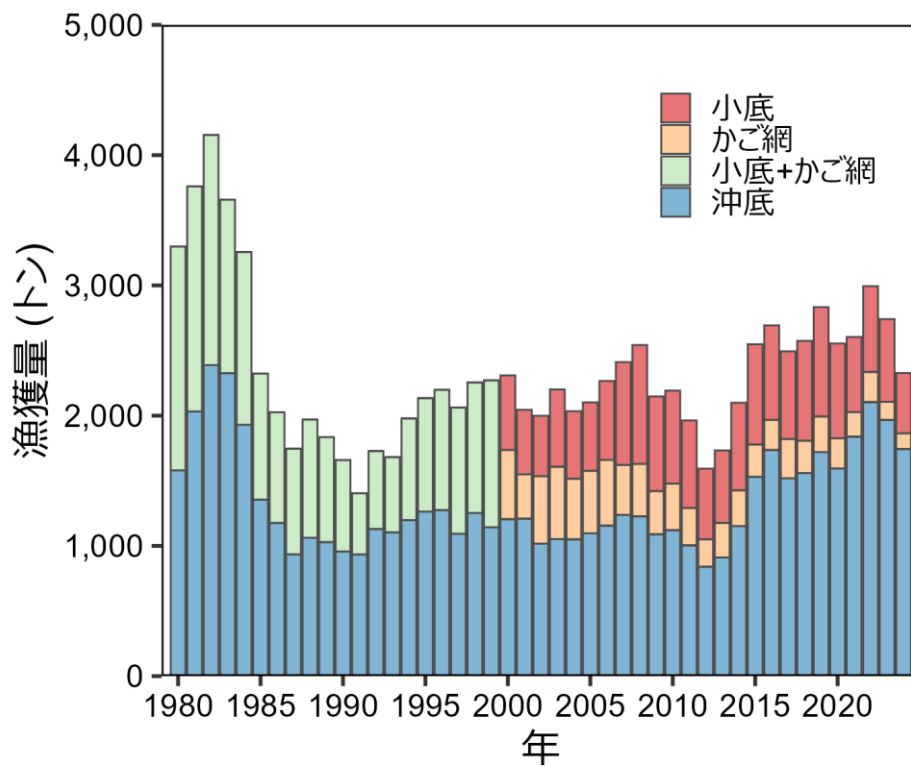


図 4. 漁業種類別漁獲量

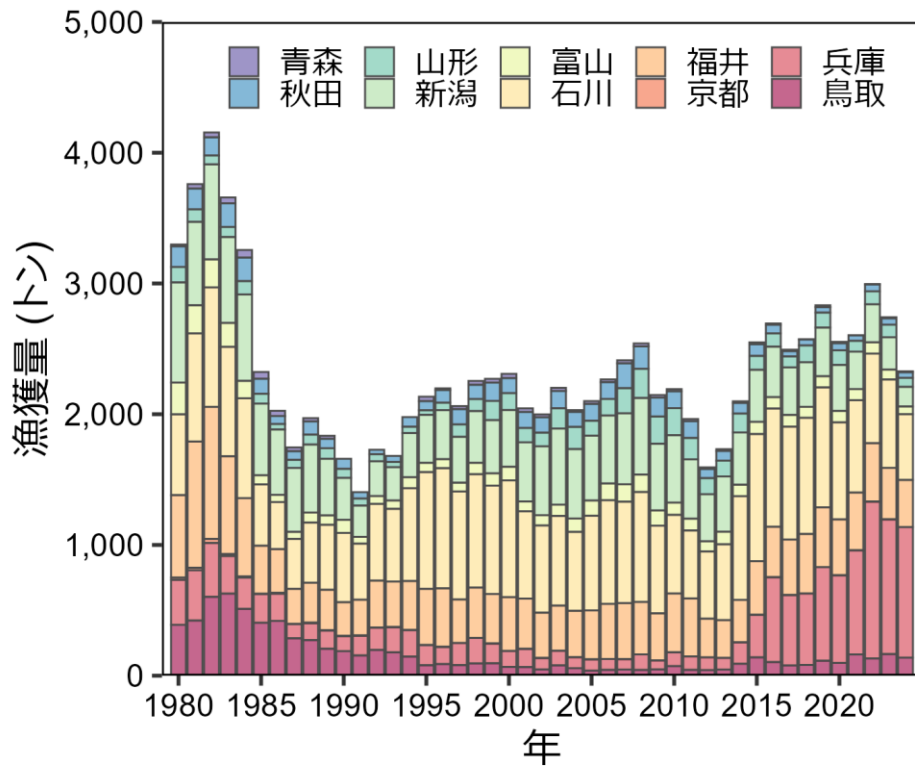


図 5. 府県別漁獲量

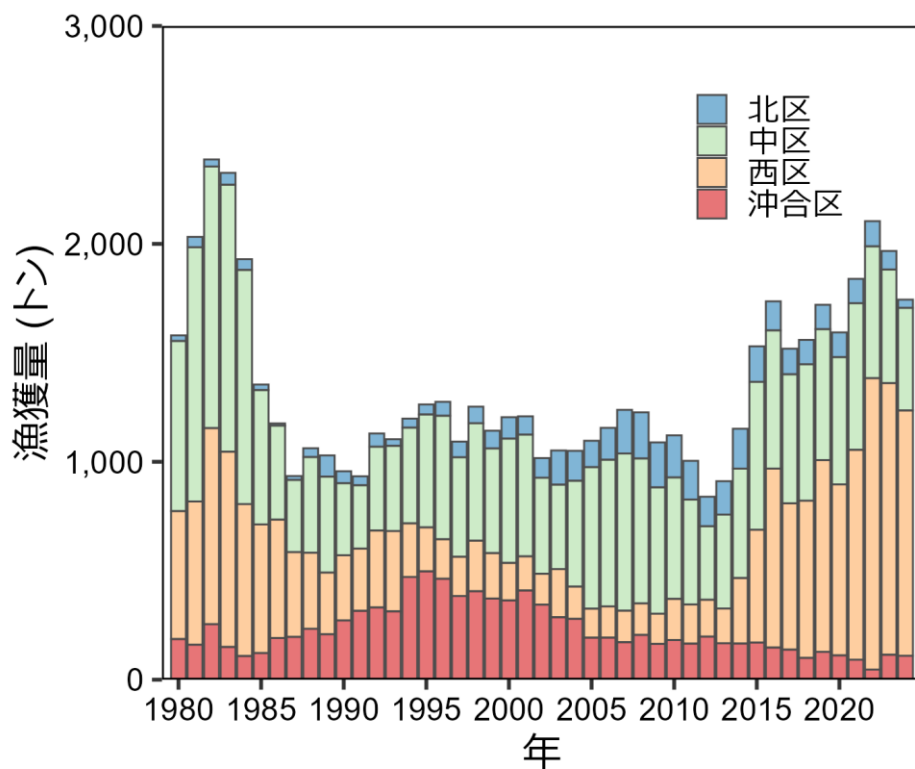


図 6. 沖合底びき網漁業の中海区別漁獲量

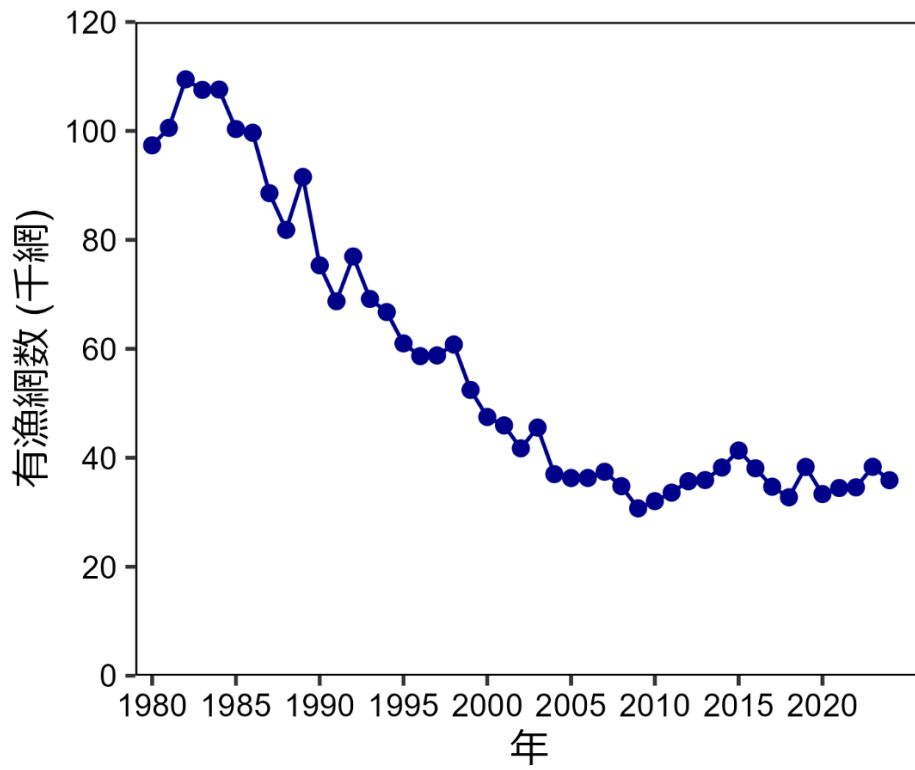


図 7. 沖合底びき網漁業のホッコクアカエビ有漁網数

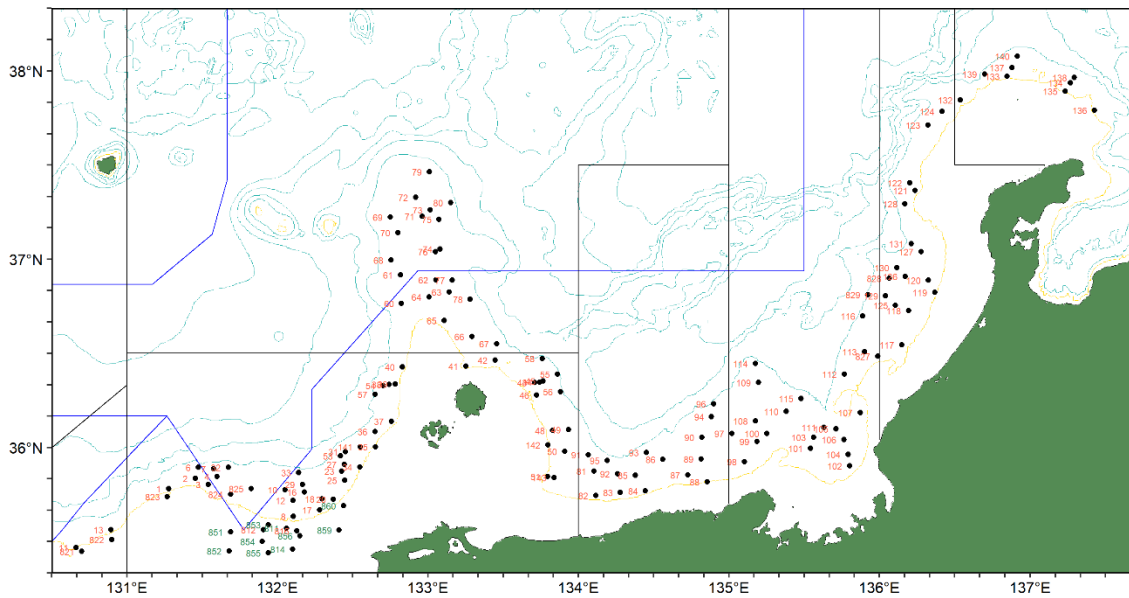


図 8. トロール調査海域 数字は調査点を、沿岸よりの黄色線は 200 m 等深線を示す。

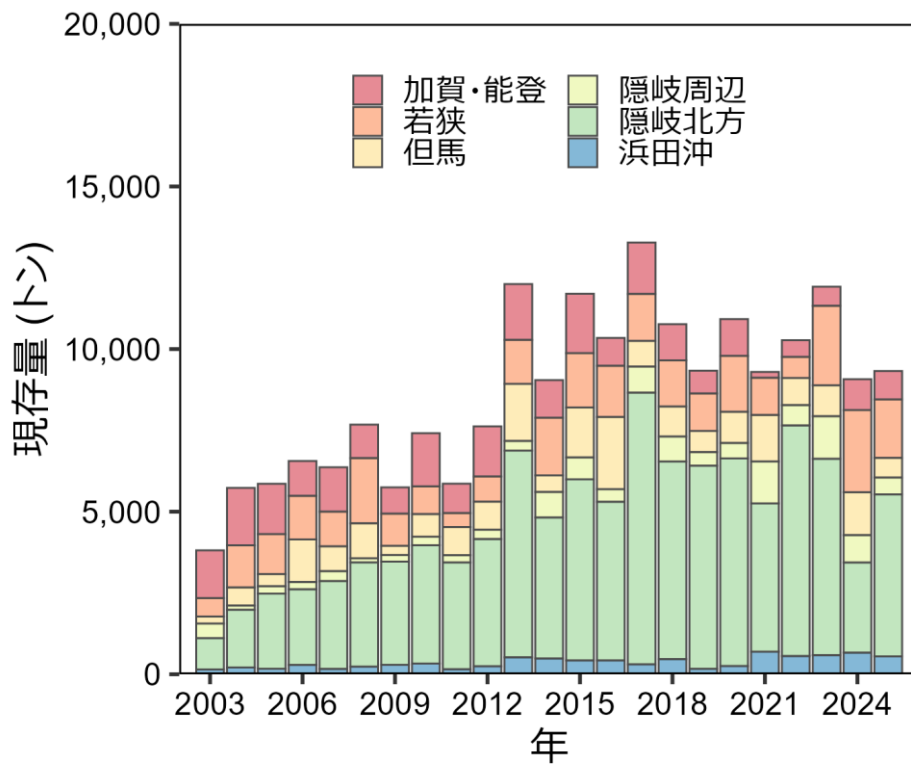


図9. トロール調査に基づく日本海西部における現存量

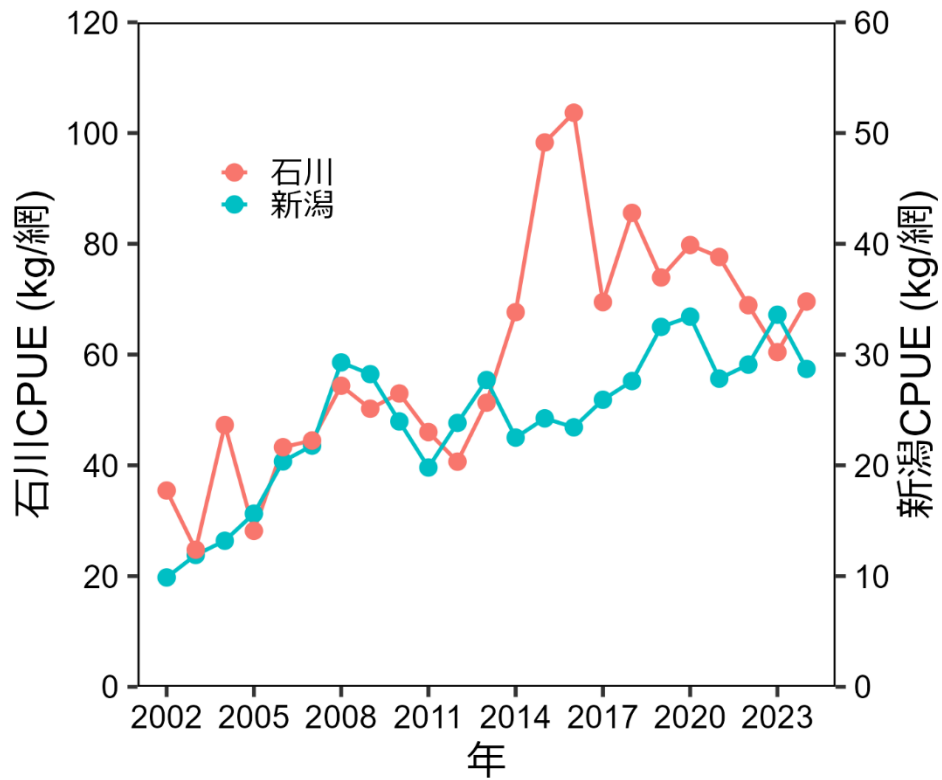


図10. 石川県および新潟県の小型底びき網漁業における有漁 CPUE

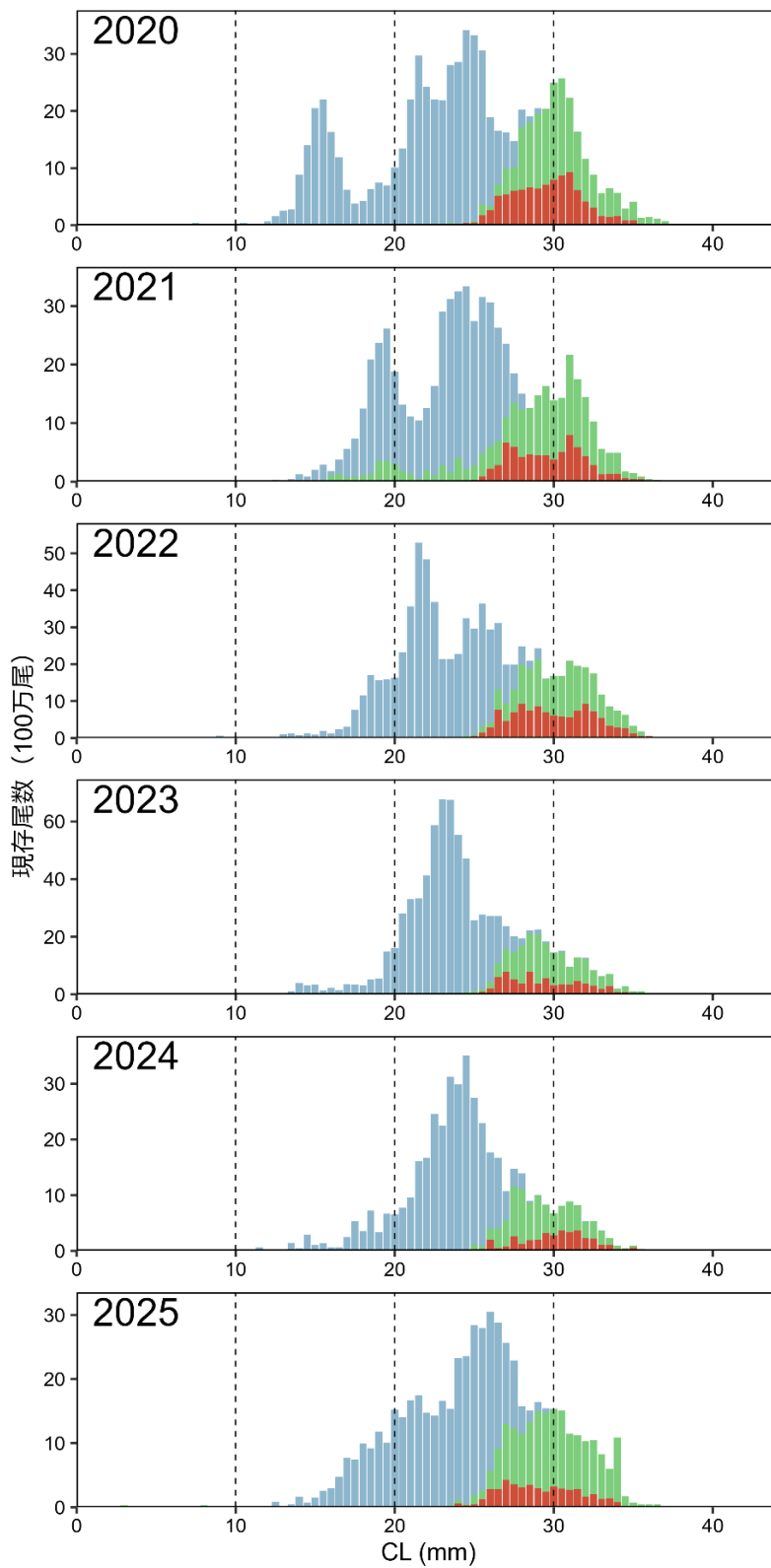


図 11 a). トロール調査に基づくホッコクアカエビの頭胸甲長組成 2020~2025 年の隠岐 (沖底小海区の浜田沖、隠岐北方、隠岐周辺に相当) における頭胸甲長階級 (0.5 mm) ごとの現存尾数を雄 (青)、抱卵雌 (赤)、非抱卵雌 (緑) 別に示した。

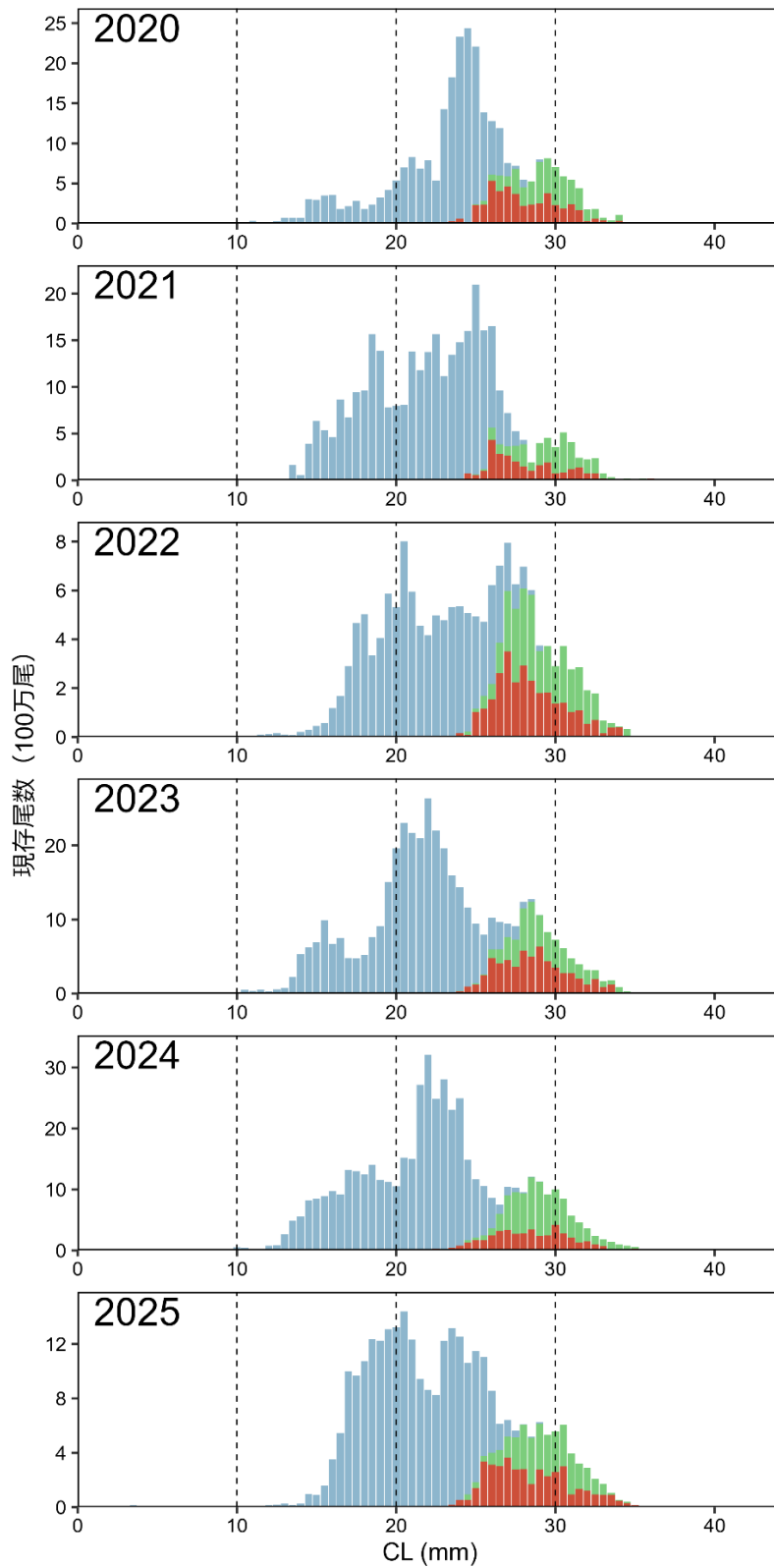


図 11 b). トロール調査に基づくホッコクアカエビの頭胸甲長組成 2020～2025 年の若狭 (若狭沖、但馬沖に相当) における頭胸甲長階級 (0.5 mm) ごとの現存尾数を雄 (青)、抱卵雌 (赤)、非抱卵雌 (緑) 別に示した。

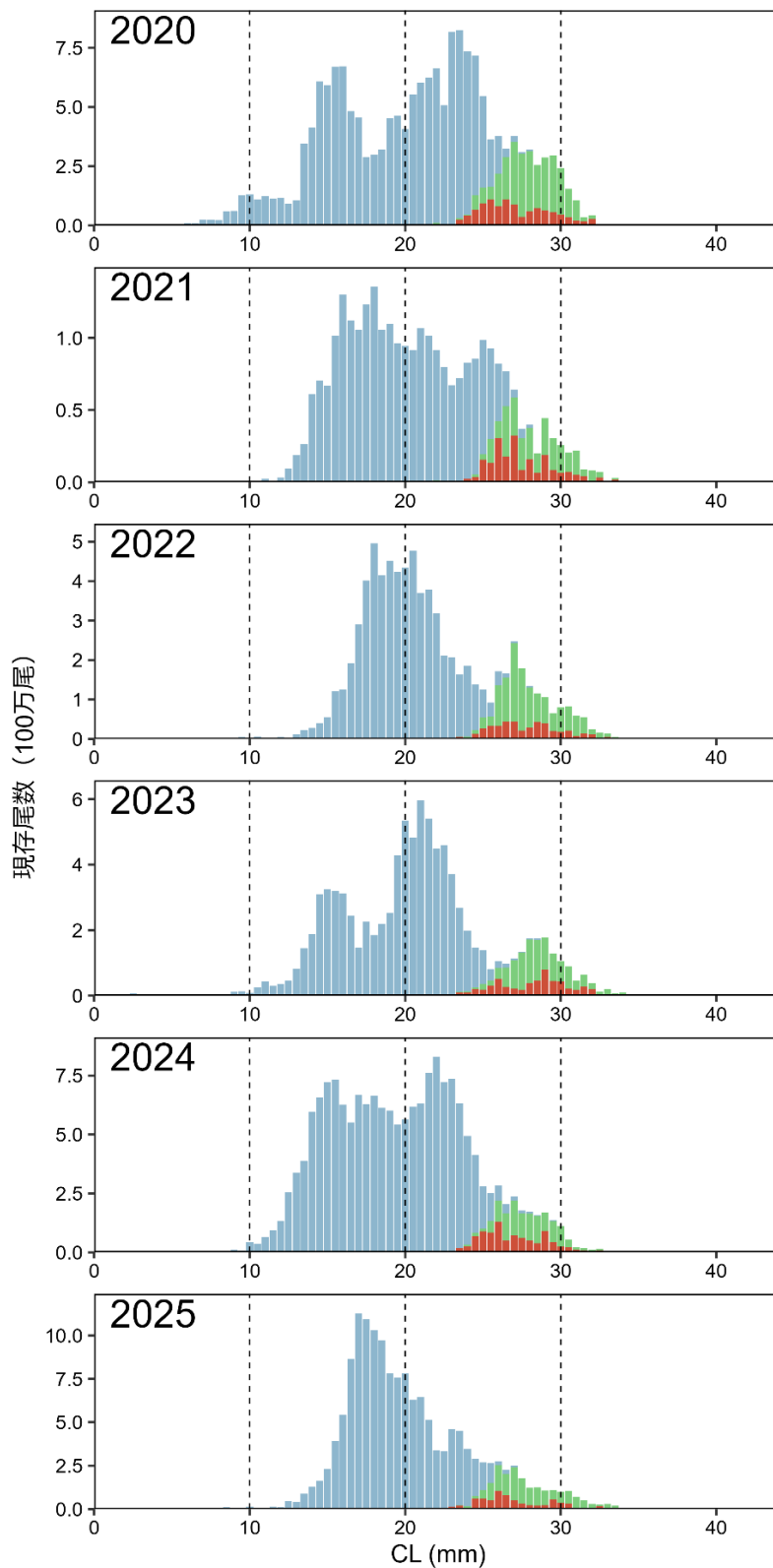


図 11 c). トロール調査に基づくホッコクアカエビの頭胸甲長組成 2020～2025 年の能登 (能登沖、加賀沖に相当) における頭胸甲長階級 (0.5 mm) ごとの現存尾数を雄 (青)、抱卵雌 (赤)、非抱卵雌 (緑) 別に示した。

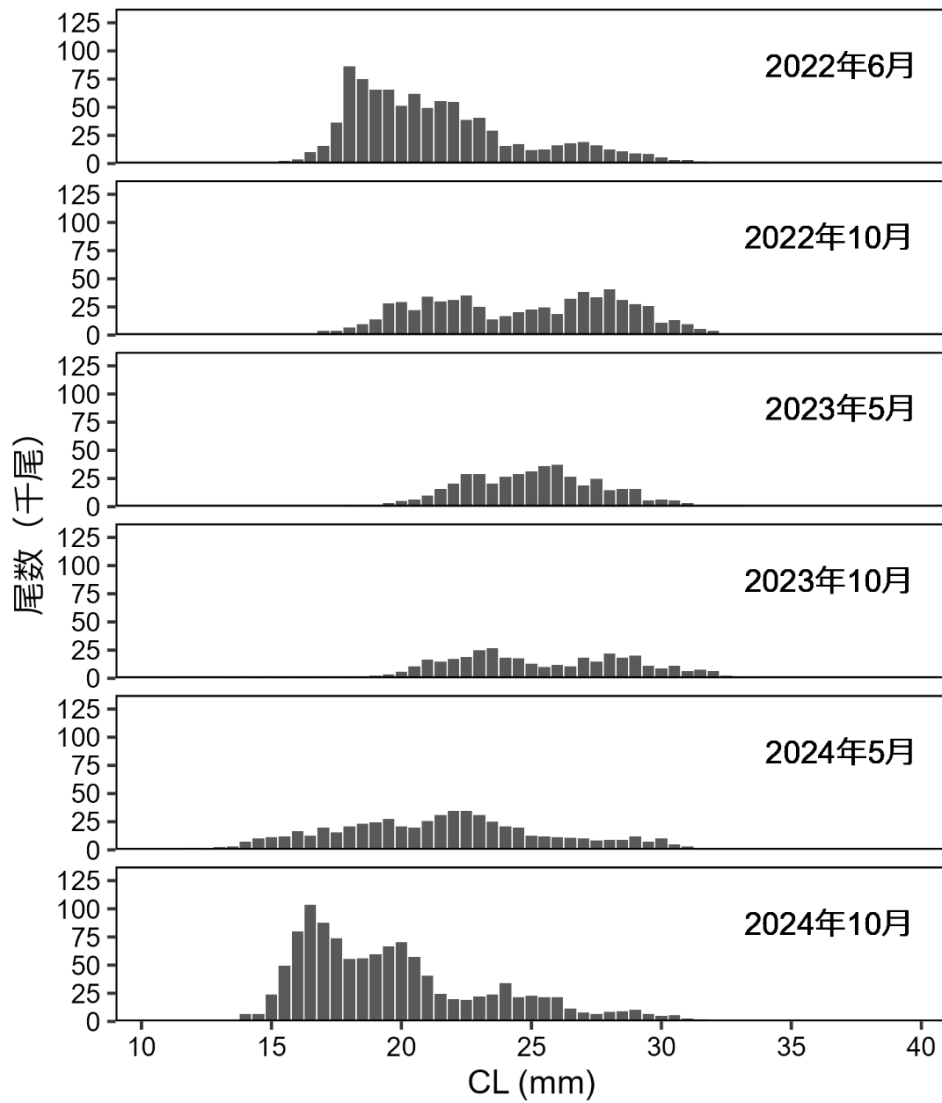


図 12. 金沢港（石川県）における漁獲物の頭胸甲長組成 各調査日における 1 隻 1 日分の銘柄別組成および全船の水揚げ箱数から、当日の頭胸甲長階級（0.5 mm）ごとの総水揚げ尾数を推定した。

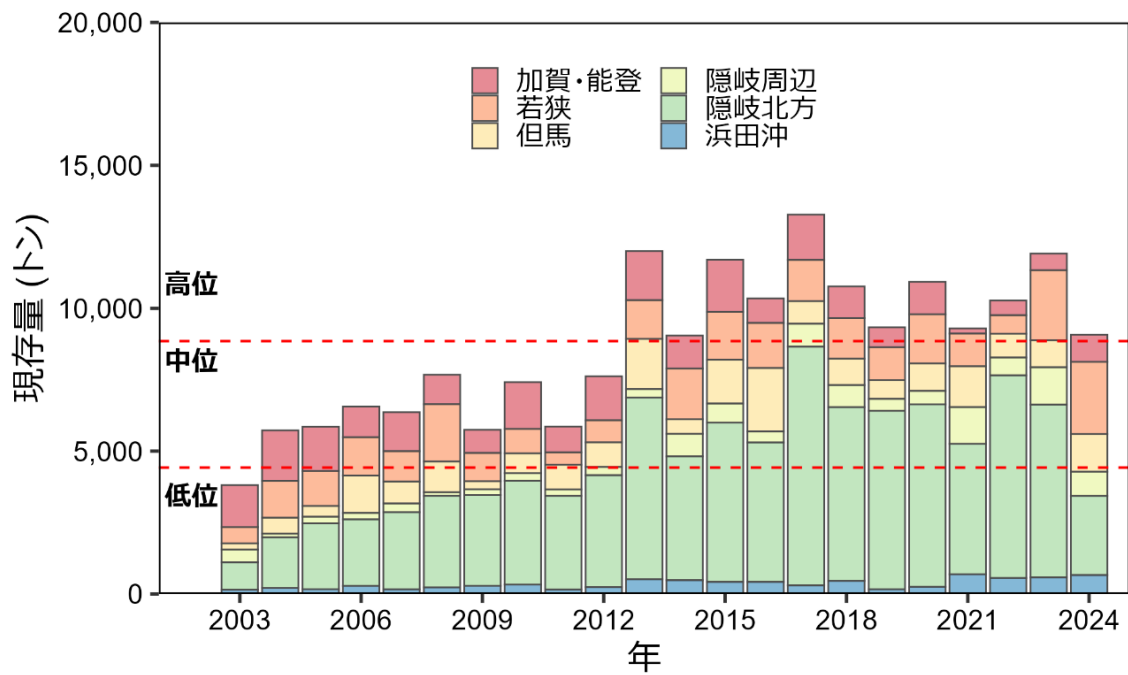


図 13. ホッコクアカエビ日本海系群の資源水準の判断 2003～2024 年におけるトロール調査に基づく日本海西部における現存量の最高値と 0 の間を 3 等分し、4,425 トン未満を低位、4,425 トン以上 8,851 トン未満を中位、8,851 トン以上を高位とした。破線は各資源水準の境界を示す。

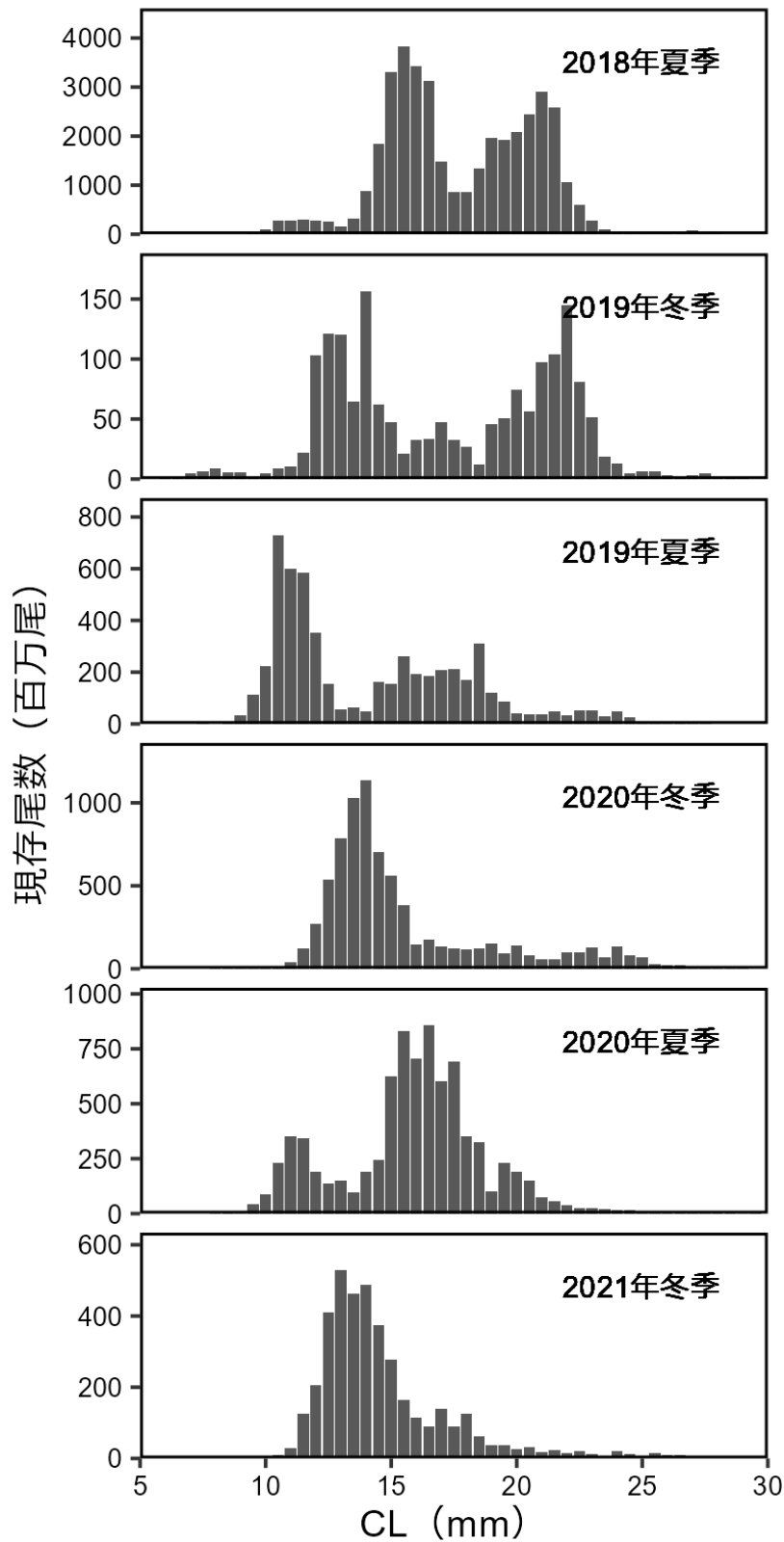


図 14. 石川県加賀沖においてソリ付き桁網調査で採集されたホッコクアカエビの頭胸甲長組成 2018～2024年の冬季（1～2月）および夏季（7～10月）の調査結果に基づく水深 350～550 m における頭胸甲長階級（0.5 mm）ごとの現存尾数。

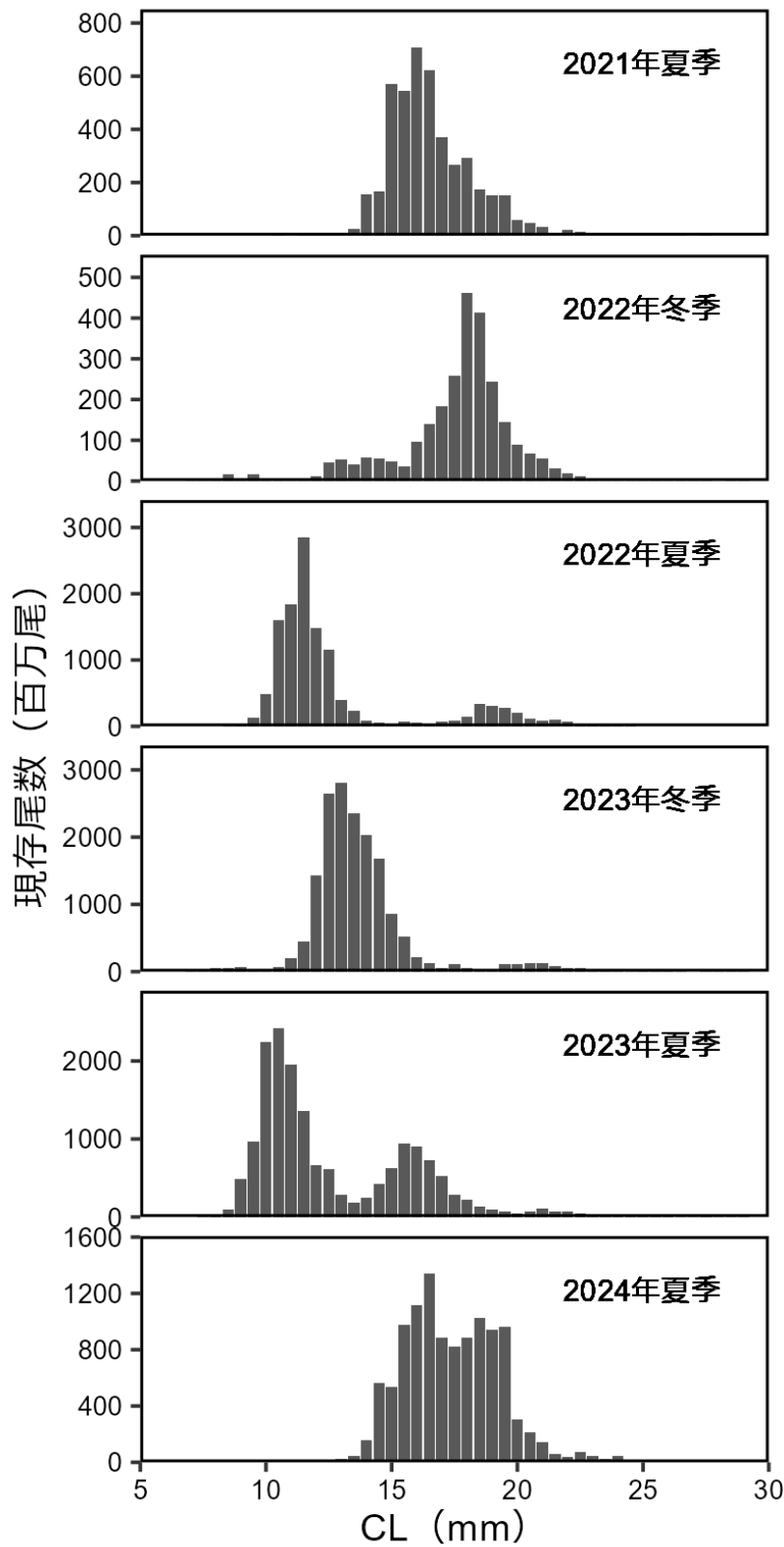


図 14. (続き)

表 1. 漁業種類・海域別漁獲量

年	漁業種類・海域別漁獲量(トン)							
	沖底			沖底以外(本州沿岸)			本州沿岸	計
	本州沿岸	大和堆	計	小底	かご網ほか	沖底以外計		
1980	1,394	186	1,580	-	-	1,718	3,112	3,298
1981	1,871	161	2,032	-	-	1,728	3,599	3,760
1982	2,133	255	2,388	-	-	1,767	3,900	4,155
1983	2,176	150	2,326	-	-	1,332	3,508	3,658
1984	1,821	109	1,930	-	-	1,326	3,147	3,256
1985	1,233	122	1,355	-	-	968	2,201	2,323
1986	985	191	1,176	-	-	850	1,835	2,026
1987	739	196	935	-	-	811	1,550	1,746
1988	828	234	1,062	-	-	908	1,736	1,970
1989	820	209	1,029	-	-	806	1,626	1,835
1990	685	272	957	-	-	702	1,387	1,659
1991	618	316	934	-	-	470	1,088	1,404
1992	798	332	1,130	-	-	598	1,396	1,728
1993	790	314	1,104	-	-	577	1,367	1,681
1994	727	471	1,198	-	-	780	1,507	1,978
1995	766	497	1,263	-	-	871	1,637	2,134
1996	812	463	1,275	-	-	923	1,735	2,198
1997	709	384	1,093	-	-	969	1,678	2,062
1998	847	406	1,253	-	-	1,001	1,848	2,254
1999	771	372	1,143	-	-	1,128	1,899	2,271
2000	841	364	1,205	573	531	1,104	1,945	2,309
2001	800	409	1,209	496	340	836	1,636	2,045
2002	673	344	1,017	464	518	982	1,655	1,999
2003	765	287	1,052	594	555	1,149	1,914	2,201
2004	771	279	1,050	519	465	984	1,755	2,034
2005	904	193	1,097	526	479	1,005	1,909	2,102
2006	963	193	1,156	606	504	1,110	2,073	2,266
2007	1,066	172	1,238	790	383	1,173	2,239	2,411
2008	1,021	206	1,227	913	402	1,315	2,336	2,542
2009	925	164	1,089	727	331	1,058	1,983	2,147
2010	939	182	1,121	714	357	1,071	2,010	2,192
2011	838	166	1,004	672	287	959	1,797	1,963
2012	642	198	840	543	210	753	1,395	1,593
2013	744	167	911	557	265	822	1,566	1,733
2014	986	166	1,152	673	274	947	1,933	2,099
2015	1,359	171	1,530	770	248	1,018	2,377	2,548
2016	1,588	148	1,736	726	231	957	2,545	2,693
2017	1,381	138	1,519	674	301	975	2,356	2,494
2018	1,459	100	1,559	767	248	1,015	2,474	2,574
2019	1,592	128	1,720	840	273	1,113	2,705	2,833
2020	1,482	112	1,594	728	232	960	2,442	2,554
2021	1,747	92	1,839	577	188	765	2,512	2,604
2022	2,058	46	2,104	659	231	890	2,948	2,994
2023	1,853	114	1,967	635	139	774	2,627	2,741
2024*	1,635	110	1,744	463	120	583	2,217	2,328

各府県の集計および沖合底びき漁業の漁獲成績報告書による。

*2024年漁獲量は暫定値。

表 2. 日本海（北海道沿岸を除く）におけるホッコクアカエビの府県別漁獲量

年	府県別漁獲量(トン)										計
	青森 ^{*1}	秋田	山形	新潟 ^{*2}	富山 ^{*2}	石川 ^{*2}	福井 ^{*2}	京都	兵庫	鳥取	
1980	14	158	118	766	243	618	630	18	344	389	3,298
1981	34	159	96	638	215	827	965	19	385	422	3,760
1982	37	139	68	727	214	914	1010	31	412	603	4,155
1983	45	181	77	657	183	837	747	16	287	628	3,658
1984	58	180	102	661	133	764	599	9	239	511	3,256
1985	52	115	75	548	70	469	367	3	219	405	2,323
1986	40	61	42	500	55	360	334	7	208	419	2,026
1987	29	66	62	489	54	382	268	2	108	286	1,746
1988	25	101	76	520	77	460	305	5	129	272	1,970
1989	23	72	81	433	72	497	309	3	139	206	1,835
1990	-	77	69	321	100	530	257	3	114	188	1,659
1991	-	49	54	239	52	429	272	4	150	155	1,404
1992	-	34	54	266	60	587	358	2	170	197	1,728
1993	-	46	40	255	64	556	348	2	191	179	1,681
1994	-	74	48	338	84	710	374	2	202	146	1,978
1995	34	70	35	367	71	893	429	2	153	80	2,134
1996	13	97	57	375	69	919	447	2	130	89	2,198
1997	23	117	95	351	67	826	333	0	169	81	2,062
1998	29	109	92	396	87	867	385	0	195	94	2,254
1999	29	140	147	407	94	829	379	0	151	95	2,271
2000	33	115	129	434	104	893	412	0	122	67	2,309
2001	28	122	110	453	75	668	385	0	138	66	2,045
2002	22	118	104	527	79	667	347	0	87	48	1,999
2003	24	132	155	582	86	686	346	0	111	79	2,201
2004	14	115	170	531	103	604	355	0	84	58	2,034
2005	22	129	114	496	117	724	375	0	86	39	2,102
2006	21	129	126	520	128	793	421	0	83	45	2,266
2007	23	190	192	543	133	775	429	0	79	47	2,411
2008	23	172	223	586	133	841	401	0	119	44	2,542
2009	20	145	208	510	117	671	360	0	68	48	2,147
2010	17	129	207	516	94	601	450	0	105	73	2,192
2011	17	128	163	454	90	520	443	0	103	45	1,963
2012	12	70	123	360	78	514	296	0	97	43	1,593
2013	14	74	121	423	96	580	289	0	89	47	1,733
2014	13	81	145	400	88	793	325	0	163	91	2,099
2015	14	90	106	398	93	972	410	0	325	140	2,548
2016	10	66	102	386	87	904	386	0	648	104	2,693
2017	11	40	84	364	90	863	425	0	538	79	2,494
2018	2	45	129	341	84	889	455	0	547	82	2,574
2019	14	42	115	372	86	917	457	0	716	114	2,833
2020	11	54	112	352	88	742	428	0	669	98	2,554
2021	2	41	83	286	85	707	442	0	796	162	2,604
2022	3	52	99	291	86	685	447	0	1,199	132	2,994
2023	9	48	96	247	76	676	394	0	1030	165	2,741
2024*	8	42	69	150	59	503	360	0	998	138	2,328

各府県の集計による。

*1 青森県は 1989 年以前および 1995 年以降についてのみ漁獲量を掲載。

*2 新潟、富山、石川、福井の 4 県については 2006 年まで農林統計（属地）による。

*3 2024 年漁獲量は暫定値。

表 3. 沖合底びき網漁業における中海区別漁獲量

年	中海区別漁獲量(トン)					計
	本州沿岸				沖合区	
	北区	中区	西区	沿岸計		
1980	26	781	587	1,394	186	1,580
1981	48	1,167	657	1,872	161	2,032
1982	32	1,201	900	2,133	255	2,388
1983	55	1,225	896	2,176	150	2,326
1984	49	1,074	697	1,821	109	1,930
1985	26	616	590	1,232	122	1,355
1986	10	431	543	985	191	1,176
1987	18	331	389	738	196	935
1988	41	439	349	829	234	1,062
1989	98	440	283	821	209	1,029
1990	55	331	299	685	272	957
1991	41	291	286	618	316	934
1992	61	385	353	798	332	1,130
1993	30	391	369	790	314	1,104
1994	41	439	246	727	471	1,198
1995	46	518	202	766	497	1,263
1996	64	567	181	812	463	1,275
1997	72	457	180	709	384	1,093
1998	76	539	232	847	406	1,253
1999	81	480	209	770	372	1,143
2000	98	571	172	841	364	1,205
2001	84	559	157	799	409	1,209
2002	90	441	142	673	344	1,017
2003	157	387	221	765	287	1,052
2004	138	486	148	771	279	1,050
2005	121	650	133	904	193	1,097
2006	146	673	143	963	193	1,156
2007	200	722	145	1,066	172	1,238
2008	212	665	145	1,021	206	1,227
2009	206	580	138	925	164	1,089
2010	193	557	189	939	182	1,121
2011	178	481	180	839	166	1,004
2012	136	337	169	642	198	840
2013	153	431	159	744	167	911
2014	183	502	300	986	166	1,152
2015	163	679	517	1,359	171	1,530
2016	133	634	821	1,589	148	1,736
2017	118	592	671	1,381	138	1,519
2018	112	626	721	1,459	100	1,559
2019	112	601	880	1,593	128	1,720
2020	114	584	784	1,482	112	1,594
2021	112	673	963	1,748	92	1,839
2022	116	605	1,337	2,058	46	2,104
2023	85	521	1,247	1,853	114	1,967
2024	38	471	1,126	1,635	110	1,744

表 4. 沖合底びき網漁業のホッコクアカエビ有漁網数

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
有漁網数(千網)	97	101	109	108	108	100	100	89	82	92
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
有漁網数(千網)	75	69	77	69	67	61	59	59	61	52
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
有漁網数(千網)	47	46	42	46	37	36	36	37	35	31
年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
有漁網数(千網)	32	34	36	36	38	41	38	35	33	38
年	2020	2021	2022	2023	2024					
有漁網数(千網)	33	34	35	38	36					

表 5. トロール調査に基づく海区別資源量(能登沖以西、水深 200~550 m)

年	海区別資源量(トン)						計
	加賀・能登	若狭沖	但馬沖	隠岐周辺	隠岐北方	浜田沖	
2003	1,469	567	216	449	962	148	3,811
2004	1,765	1,296	556	130	1,773	210	5,730
2005	1,548	1,230	373	227	2,311	169	5,858
2006	1,073	1,356	1,311	224	2,325	287	6,576
2007	1,366	1,067	763	304	2,703	163	6,366
2008	1,031	2,005	1,074	128	3,205	234	7,677
2009	810	989	282	203	3,174	290	5,748
2010	1,636	853	695	262	3,638	330	7,414
2011	905	430	865	223	3,284	154	5,861
2012	1,541	775	862	288	3,912	245	7,623
2013	1,717	1,352	1,756	296	6,358	520	11,999
2014	1,158	1,772	511	786	4,727	484	9,438
2015	1,826	1,671	1,537	672	5,570	425	11,701
2016	858	1,574	2,220	388	4,878	425	10,343
2017	1,581	1,444	790	802	8,354	305	13,276
2018	1,113	1,420	923	768	6,078	464	10,766
2019	701	1,152	651	418	6,247	166	9,335
2020	1,132	1,720	959	473	6,385	253	10,922
2021	180	1,145	1,429	1,289	4,560	694	9,297
2022	515	647	835	625	7,092	559	10,273
2023	589	2,444	951	1,309	6,039	586	11,918
2024	950	2,527	1,319	842	2,773	663	9,074
2025	874	1,798	604	519	4,980	550	9,325

トロール網の採集効率を 1 とした。

表 6. 新潟県および石川県の小型底びき網漁業における CPUE (kg/網)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
新潟	9.9	11.9	13.2	15.6	20.4	21.8	29.3	28.2	24.0	19.8
石川	35.4	24.8	47.3	28.2	43.3	44.5	54.4	50.2	53.0	46.0

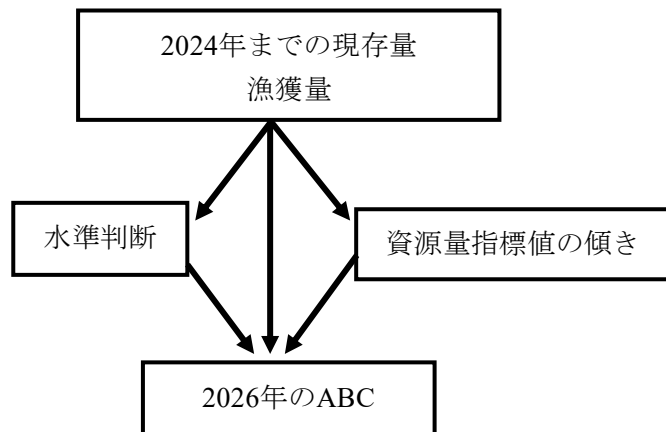
年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
新潟	23.8	27.7	22.5	24.2	23.4	25.9	27.6	32.5	33.4	27.8
石川	40.7	51.3	67.7	98.3	103.7	69.5	85.6	73.9	79.8	77.6

年	2022	2023	2024
新潟	29.1	33.6	28.7
石川	68.9	60.4	69.6

努力量には有漁網数を用いた。2024 年は暫定値。

補足資料 1 資源評価の流れ

使用したデータと資源評価の関係を、以下のフローを参考に簡潔に記す。



※ABCは漁業法改正前の考え方に基づく基本規則を適用した値。

補足資料 2 面積密度法による現存量の推定方法

本系群の現存量の推定は、調査船による着底トロール調査の結果を用いた面積密度法（トロール網の採集効率を 1.0 とした）により行っている。2003～2025 年の 4～6 月に、日本海西部の水深 190～550 m において但州丸（358 トン）（兵庫県立香住高等学校所属）による着底トロール調査を実施した。本海域を沖底小海区に沿った 9 海区（能登、加賀、若狭、但馬、隠岐周辺、隠岐北方、西浜田、東浜田、浜田沖）と 190～300 m、300～400 m、400～550 m の 3 水深帯（西浜田、東浜田は 2 水深帯、浜田沖は 1 水深帯）に区分した計 23 層に層化し、約 140 の調査点を配置した（図 8）。使用したトロール網は、コッドエンドの目合は 20 mm、曳網時の袖先間隔が約 17 m である。各曳網で、袖先間隔を漁網監視装置により計測した。曳網速度を 3 ノット、曳網時間を原則 30 分とした。網着底から曳網終了までを曳網距離とし計測した。そして、調査結果に基づき面積密度法により調査時点（6 月 1 日）の現存量を推定した。

海区と水深帯で層化した層 (i) ごとに各調査点 (j) における曳網距離に袖先間隔を乗じて i 層 j 地点の曳網面積 ($a_{i,j}$) を求めた。i 層 j 地点の採集重量 ($C_{i,j}$) を $a_{i,j}$ で除し、i 層 j 地点の密度 ($d_{i,j}$) を算出し、その平均を i 層における密度 d_i とした。なお、 n_i は i 層の調査地点数を表す。

$$d_{i,j} = \frac{C_{i,j}}{a_{i,j}} \quad (1)$$

$$d_i = \frac{1}{n_i} \sum_{j=1}^{n_i} d_{i,j} \quad (2)$$

次に、i 層の平均密度 (d_i) に i 層の海域面積 (A_i) を乗じ、i 層の現存量 (B_i) を求め、これらを合計することにより日本海西部における現存量 (B) とした。

$$B_i = A_i \cdot d_i \quad (3)$$

$$B = \sum B_i \quad (4)$$

補足資料 3 沖底 CPUE 標準化の手法

本評価では、漁獲量の約 60% を占める沖底の漁獲量および努力量（網数）が資源動向を反映すると仮定し、2019 年度から沖底の漁獲成績報告書（以下、漁績）に基づく標準化 CPUE を資源量指標値として利用している。漁績では 1980 年以降の青森県～鳥取県を根拠とする沖底について、漁獲量および漁獲努力量を使用した。操業情報にはホッコクアカエビの漁獲を含まない“ゼロキャッチ”データが含まれる。従って、“ゼロキャッチ”と“非ゼロキャッチ”にデータを区分し、それぞれに標準化処理を実施するデルタ型 2 段階モデル（Lo et al., 1992）を用いた。有漁確率モデルには二項分布を、有漁 CPUE モデルには対数正規分布を仮定した。ホッコクアカエビは沖合性魚種であり、漁場は大和堆を含む日本海全体に広がる。従って、漁場の空間的な広がりを表現するため、標準化には、緯度経度のスプラインを含む一般化加法モデルを用いた。加えて、両モデルには狙い操業による狙いを推定する Directed residual mixture モデル（Okamura et al., 2018）を導入した。

標準化では、有漁確率モデルではカテゴリカルな固定効果として暦年（Year）、月（Month）、県籍（Prefecture）、狙い（Target）を、スプラインとして緯度経度（s(Latitude, Longitude)）と水深（s(Depth)）を、それぞれ説明変数の候補とし、その主効果を、有漁 CPUE モデルではカテゴリカルな固定効果として暦年（Year）、月（Month）、県籍（Prefecture）、狙い（Target）を、スプラインとして緯度経度（s(Latitude, Longitude)）と水深（s(Depth)）を、それぞれ説明変数の候補とし、その主効果および県籍、狙い、水深を除く説明変数の交互作用を赤池情報量基準（AIC）に基づく総当たり法により選択した。

モデル選択の結果、以下の標準化モデルが選択された：

第 1 段階： $\text{logit}(P) \sim \text{Year} + \text{Month} + \text{Prefecture} + \text{Target} + s(\text{Longitude, Latitude}) + s(\text{Depth}) + \text{error term}$

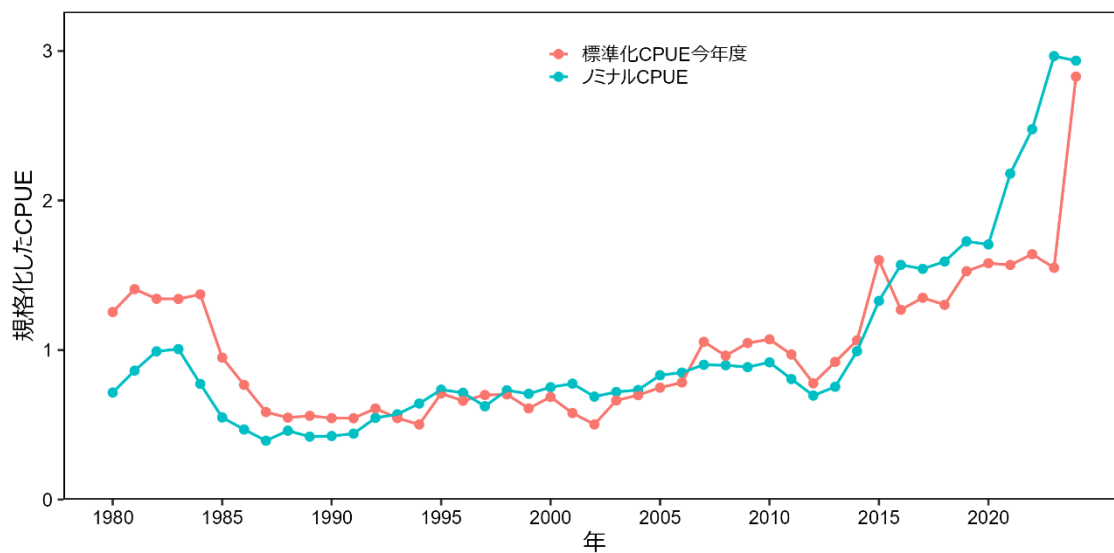
第 2 段階： $\text{log}(\text{CPUE}) \sim \text{Intercept} + \text{Year} + \text{Month} + \text{Prefecture} + \text{Target} + s(\text{Latitude, Longitude}) + s(\text{Depth}) + \text{Year} * \text{Month} + \text{Year} * s(\text{Latitude, Longitude}) + \text{Month} * s(\text{Latitude, Longitude}) + \text{error term}$

ここで P は有漁確率である。モデル選択の結果、いずれもフルモデルが選択された。モデル診断ではいずれのモデルについても顕著な問題が認められなかった。従って、これらフルモデルに基づき CPUE の標準化を行い、年トレンドを抽出したが、2024 年の標準化 CPUE が著しく上昇した（補足図 3-1）。この著しい上昇は実態とかなり乖離しているため、今年度の評価では沖底標準化 CPUE を資源量指標値として使用せず、暫定的にトロール調査に基づく現存量を用いた（補足資料 4）。なお、モデル構築、標準化 CPUE の予測およびモデル診断の詳細を別途説明文書（FRA-SA2025-RC05-0101）に示す。

引用文献

Lo, N.C., L. D. Jacobson, and J. L. Squire (1992) Indices of relative abundance from fish spotter data based on delta-lognormal models, *Can. J. Fish. Aquat. Sci.*, **49**, 2515-2526.

Okamura, H., Morita, S. H., Funamoto, T., Ichinokawa M. and Eguchi, S. (2018) Target-based catch-per-unit-effort standardization in multispecies fisheries. *Can. J. Fish. Aquat. Sci.*, **75**, 452-463.



補足図 3-1. 標準化 CPUE およびノミナル CPUE の推移 比較のため全年の平均が 1 となるように平均値で除すことで規格化している。

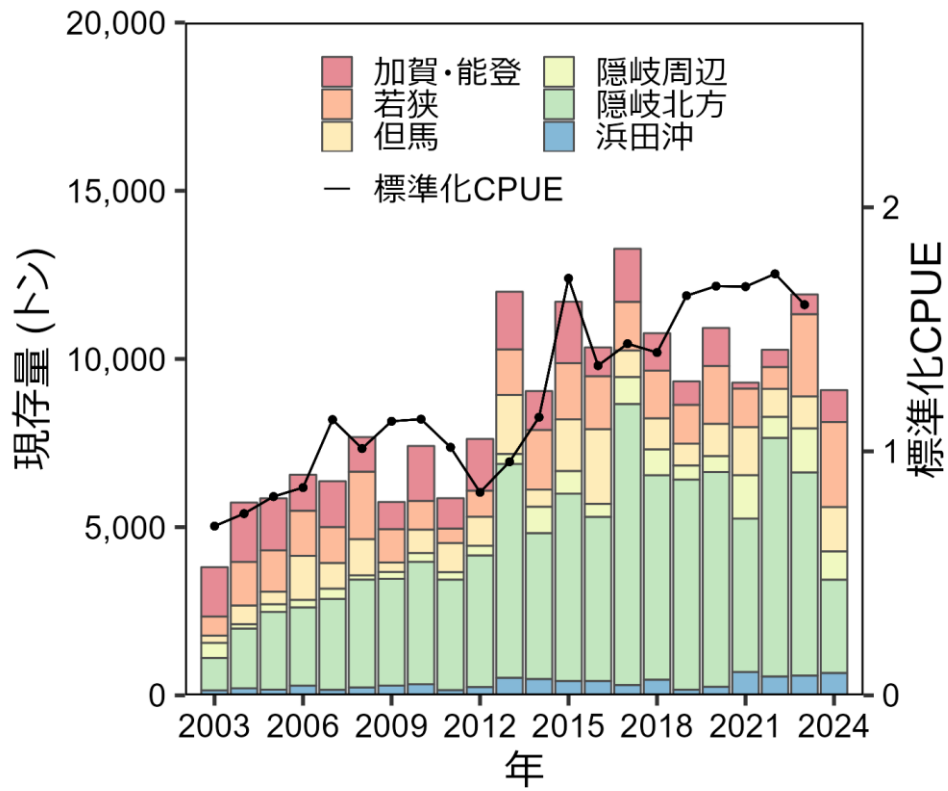
補足資料 4 2024 年における沖底標準化 CPUE について

本評価では、沖底漁績に含まれるホッコクアカエビのゼロキャッチデータや、漁場の空間的広がり、狙い操業の影響などを考慮したデルタ型一般加法モデルを構築し、算出された沖底標準化 CPUE を資源量指標値として利用してきた（補足資料 3）。この標準化 CPUE の年トレンドは昨年度評価まではトロール調査に基づく現存量の推移と概ね一致し（補足図 4-1）、本種の資源状態を適切に反映していると判断されていた。しかし、2024 年 1～12 月の沖底漁績データを加えて昨年度同様の手法で CPUE 標準化を行ったところ、2024 年の標準化 CPUE が急増する結果となった（補足図 3-1、4-2）。

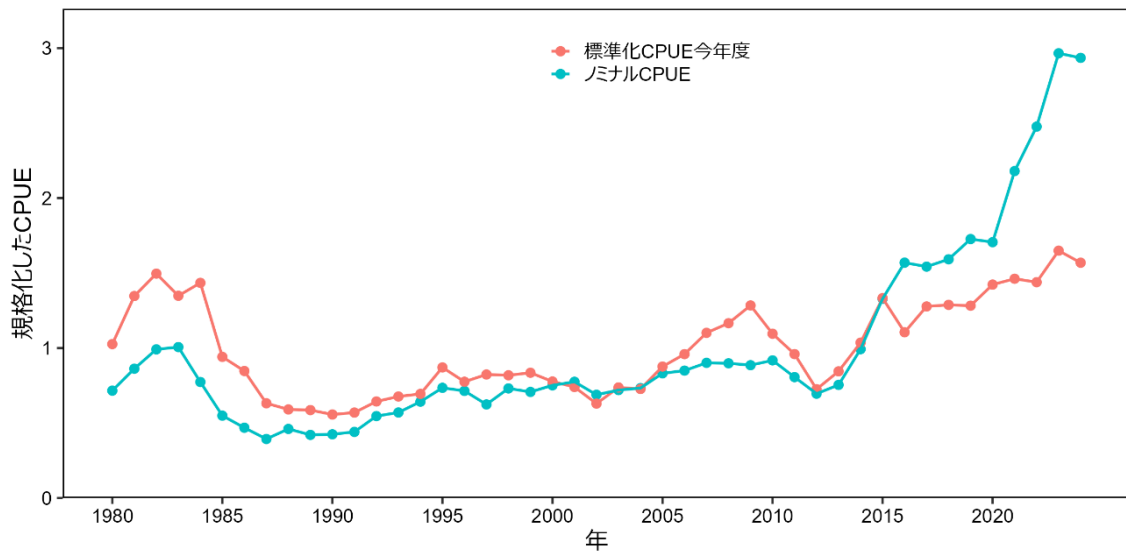
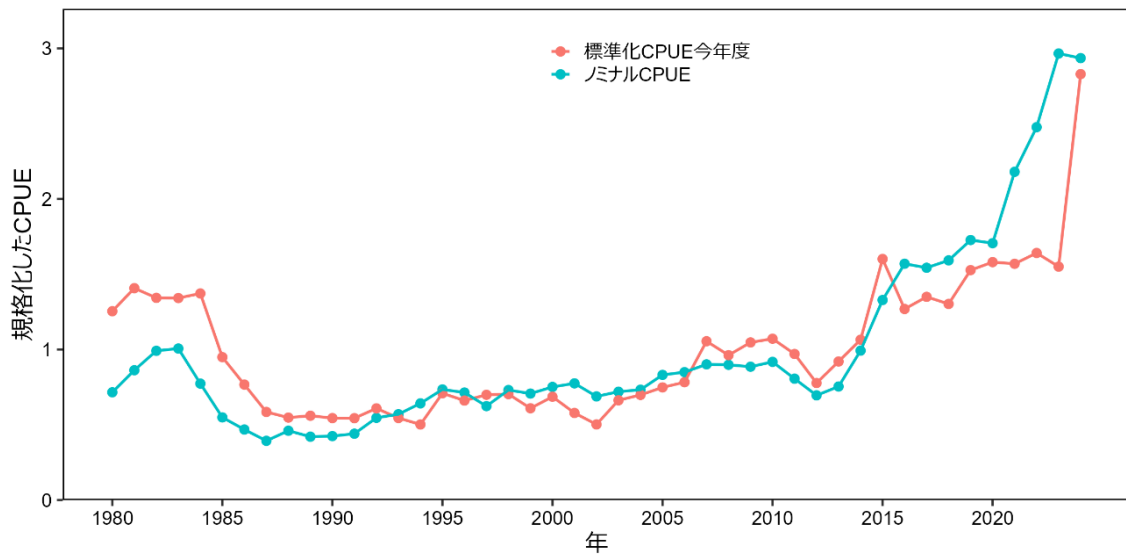
この急増の要因を探るべく、選択されたフルモデルから説明変数を 1 つずつ除外したモデルを用いて標準化 CPUE の年トレンドを抽出したところ、「年（カテゴリカル変数）と緯度経度（スプライン）の交互作用」を除いたモデルのみ、2024 年の急増が大幅に抑制された（補足図 4-2）。この結果を踏まえ、年別農林漁区（緯度経度 10 分升目、以下、「漁区」という）別および年別沖底小海区別に標準化 CPUE を算出したところ、能登沖および新潟沖で 2024 年標準化 CPUE が特に上昇していることが判明した（補足図 4-3、4-4）。さらに、標準化 CPUE の予測用データセット（別途説明文書 FRA-SA2025-RC05-0101 を参照）から 2024 年の能登沖および新潟沖のデータを除外して年トレンドを抽出したところ、2024 年の急増が多少抑えられた（補足図 4-5）。

沖底漁績に基づき年別小海区別ノミナル CPUE を算出した結果、2024 年においては能登沖の操業情報が欠損していたため、同海域の CPUE は算出できなかった。さらに、新潟沖では著しい減少傾向が確認された（補足図 4-4）。この背景には、主に本種を対象として操業を行っていた新潟県籍の 1 隻が 2024 年に操業を停止したことが挙げられる。この漁船の操業停止より、能登沖を利用する沖底漁船が消失したほか、新潟沖では本種を対象とした操業を行う漁船が存在しなくなり、現在では本種を狙った操業を行わない新潟県籍の 1 隻のみが操業している状況である（補足図 4-6）。これに伴い、2024 年における能登沖から新潟沖にかけて操業情報（緯度経度）が減少し、空間的偏りが生じたため、当該海域における標準化 CPUE が過大に推定され、能登沖、新潟沖、さらには本州日本海全体の結果に大きく影響をおよぼした可能性がある。この状況は次年度以降も継続すると予想されるため、操業情報の空間的偏りやデータ欠損が標準化 CPUE に与える影響を軽減するためには、モデル構造の改善が今後の課題となる。

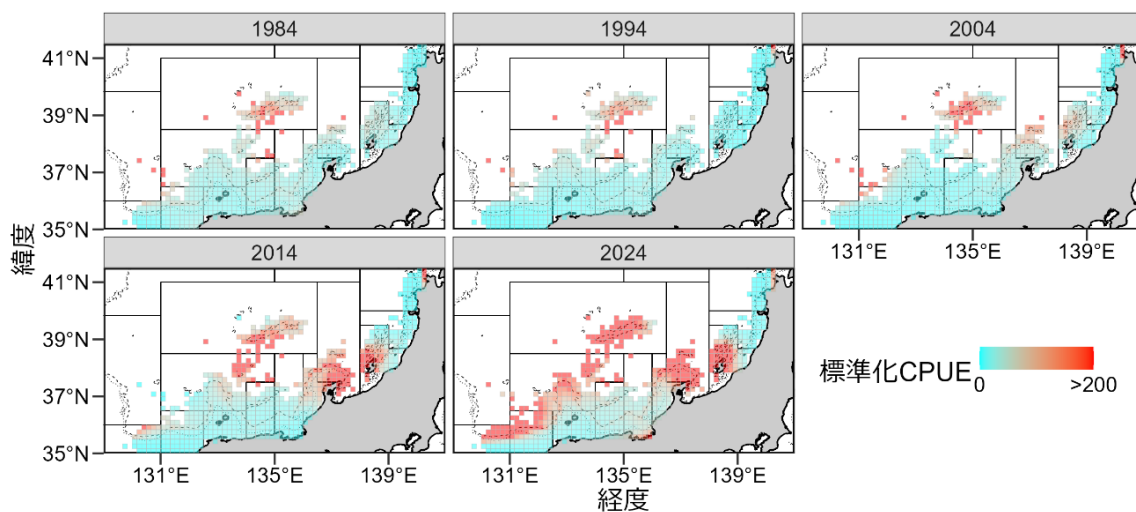
以上のことから、今年度の評価では沖底標準化 CPUE を資源量指標値として使用せず、本種の資源状態をよりの確に反映しているトロール調査に基づく現存量を採用した。



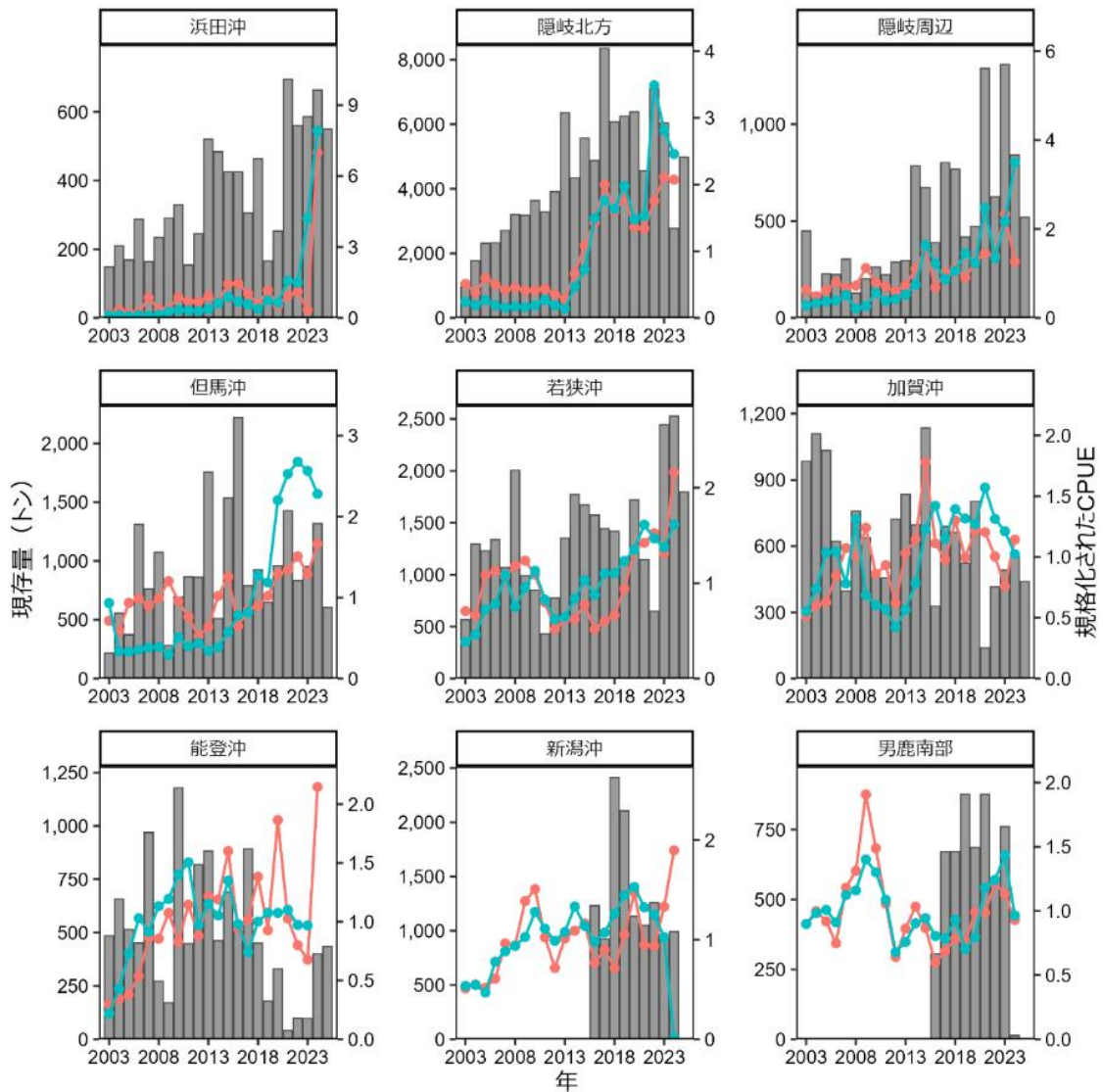
補足図 4-1. 昨年度の沖底標準化 CPUE およびトロール調査に基づく現存量の年推移



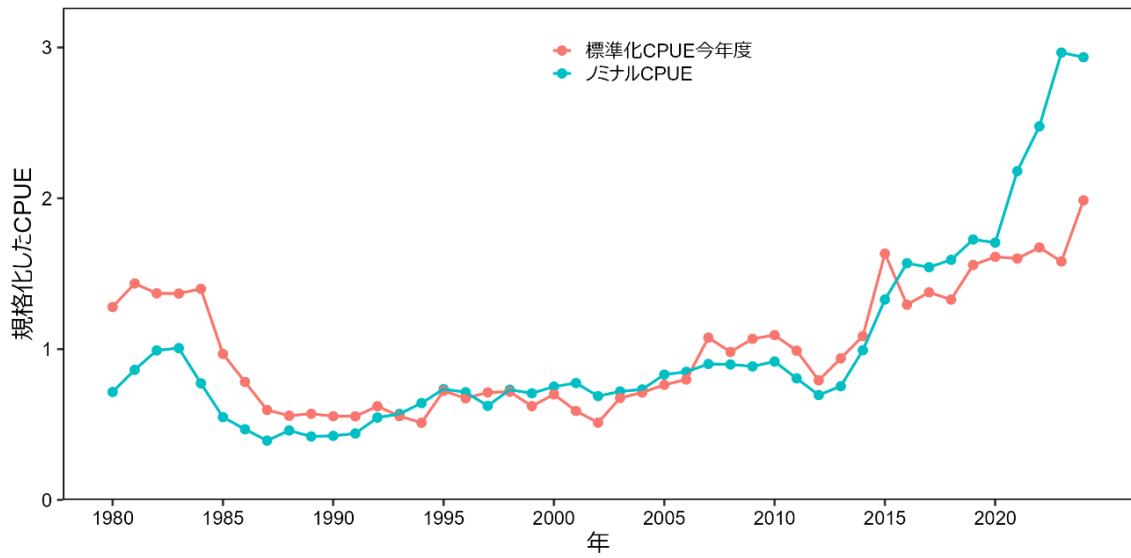
補足図 4-2. 昨年度同様の手法で CPUE 標準化を行った場合の標準化 CPUE およびノミナル CPUE 上図は 1 段階目、2 段階目ともにフルモデル、下図は 2 段階目のみフルモデルから年と緯度経度の交互作用を除いたモデルに基づき標準化 CPUE を算出した。比較のため全年の平均が 1 となるように平均値で除すことで規格化している。



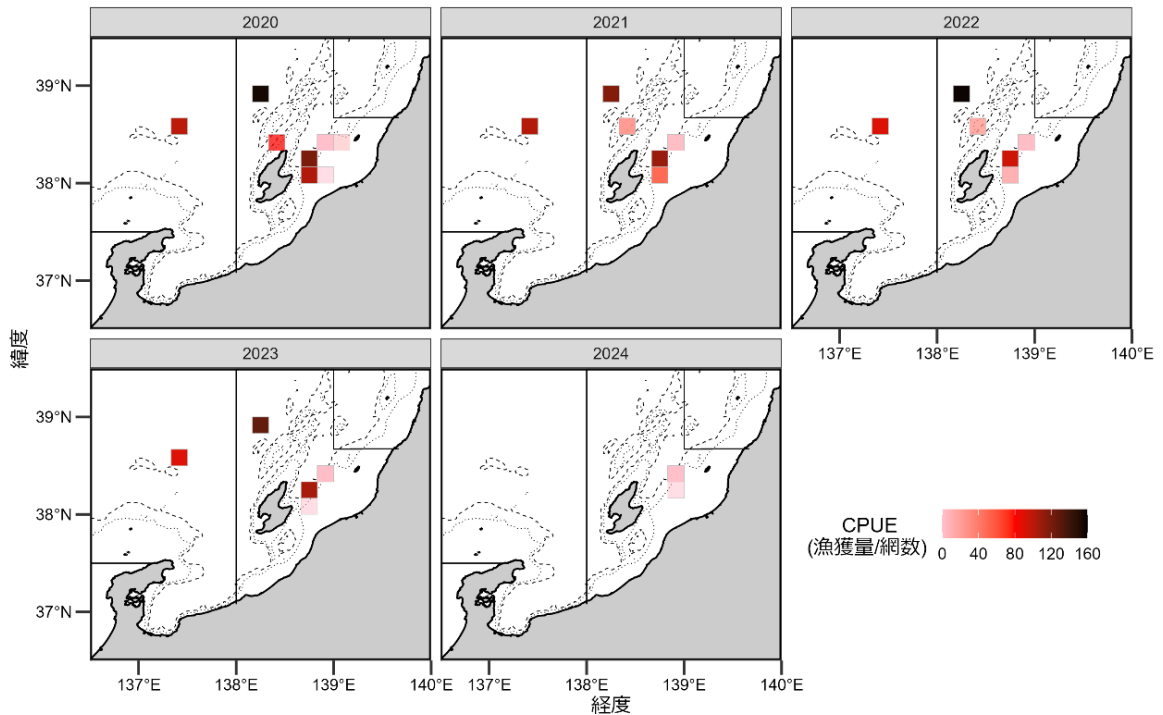
補足図 4-3. 昨年度同様の手法で CPUE 標準化を行った場合の年別漁区別標準化 CPUE (10 年間隔)



補足図 4-4. 昨年度同様の手法で CPUE 標準化を行った場合の小海区別沖底標準化 CPUE (赤線)、ノミナル CPUE (青線) および現存量 (棒グラフ) の推移 両 CPUE は比較のため全年の平均が 1 となるように平均値で除すことで規格化している。現存量はトロール調査 (浜田沖～能登沖) および桁網調査 (新潟沖および男鹿南部) に基づく面積密度法 (採集効率は 1.0 とした) により推定した。



補足図 4-5. 2024年の能登沖および新潟沖のデータを除外した予測用データセットに基づき推定された標準化 CPUE およびノミナル CPUE CPUE 標準化に使用したモデルは 1 段階目、2 段階目ともにフルモデル。比較のため全年の平均が 1 となるように平均値で除すことで規格化している。



補足図 4-6. 直近年（2020～2024 年）における能登沖および新潟沖の漁区別 CPUE